

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年3月1日
(第46期) 至 平成16年2月29日

株式会社才才ゼキ

東京都世田谷区松原四丁目10番4号

(431351)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(4) 所有者別状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
(7) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	19
財務諸表等	20
(1) 財務諸表	20
(2) 主な資産及び負債の内容	43
(3) その他	45
第6 提出会社の株式事務の概要	46
第7 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年5月28日
【事業年度】	第46期（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）
【会社名】	株式会社才才ゼキ
【英訳名】	OZEKI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原坂 多聞
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区松原四丁目10番4号
【電話番号】	03(3325)8771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 藤本 昌訓
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区松原四丁目10番4号
【電話番号】	03(5355)6685(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 藤本 昌訓
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
売上高(千円)	33,954,810	37,513,669	40,811,370	45,682,383	48,622,442
経常利益(千円)	2,582,905	3,026,078	3,180,842	3,591,227	4,016,379
当期純利益(千円)	1,166,161	1,580,889	1,595,528	1,877,768	2,108,881
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,515,150	1,515,150	1,515,150	1,515,150	1,515,150
(発行済株式総数)(株)	(6,325,500)	(6,325,500)	(6,325,500)	(6,325,500)	(6,325,500)
純資産額(千円)	8,919,255	10,600,122	12,069,141	11,898,772	13,862,016
総資産額(千円)	14,335,288	15,942,369	17,228,182	17,383,360	20,086,569
1株当たり純資産額(円)	1,410.05	1,675.78	1,908.01	2,042.53	2,379.54
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	25.00	25.00	40.00
(1株当たり中間配当額)(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額(円)	194.39	249.92	252.24	315.58	362.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	360.77
自己資本比率(%)	62.2	66.5	70.1	68.4	69.0
自己資本利益率(%)	16.8	16.2	14.1	15.7	16.4
株価収益率(倍)	27.2	14.0	10.4	8.0	11.2
配当性向(%)	10.8	8.0	9.9	7.8	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,231,883	2,389,038	2,660,265	3,192,934
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	715,498	965,445	1,008,243	825,253
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	486,828	748,477	2,203,425	234,421
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	3,772,311	4,447,427	3,896,023	6,029,283
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	569 (122)	593 (183)	650 (246)	704 (308)	753 (283)

(注)1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期から第44期については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また第45期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は平成13年2月期より就業人員数を表示しております。

2【沿革】

現代表取締役会長である佐藤達雄が、昭和32年2月に個人商店として創業し、地域住民への食料品（乾物主体）販売を開始いたしました。その後、昭和33年9月に有限会社大関総合食品を設立、昭和38年5月乾物主体から生鮮品のテナントを導入し更に消費者の支援を頂くに至りました。また、昭和40年8月テナント部分を自社営業に変え、スーパーマーケットとして確立いたしました。その後、昭和50年8月有限会社大関総合食品を改組し株式会社大関総合食品（現 株式会社オオゼキ）を設立（当代表取締役社長 佐藤達雄 資本金 1,500千円）いたしました。

年月	事項
昭和50年8月	有限会社大関総合食品を組織変更し、株式会社大関総合食品を設立。
昭和53年10月	神奈川県大和市に中央林間店を移転。
昭和53年10月	POSシステムを導入。
昭和55年2月	東京都世田谷区に経堂店を開店。
昭和55年5月	販売促進活動として、「ピンクレシートサービス」を導入。
平成元年5月	神奈川県座間市に座間店を開店。
平成3年11月	東京都大田区に御嶽山店を開店。
平成5年9月	コンピューターシステムの入替、POSシステムの充実と共に顧客還元システム（注）「キャッシュバックカードシステム」を導入。
	神奈川県相模原市に矢部店を開店。
平成7年7月	東京都品川区に目黒不動前店を開店。
平成8年6月	東京都大田区に池上店を開店。
平成9年3月	実質存続会社株式会社大関総合食品の株式の額面金額を変更するため及び経営効率化のため株式会社オオゼキ（本店所在地 神奈川県相模原市）、株式会社麻溝台酒店と合併。
平成9年4月	東京都品川区に戸越銀座店を開店。
平成10年4月	東京都調布市につつじヶ丘店を開店。
平成10年10月	東京都品川区に旗の台店を開店。
平成11年4月	東京都世田谷区に野沢店を開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年11月	東京都世田谷区に上町店を開店。
平成12年5月	東京都杉並区に高井戸店を開店。
平成12年12月	東京都世田谷区に研修センターを開設。
平成13年3月	東京都大田区に雪が谷店を開店。
平成13年7月	東京都世田谷区に池尻店を開店。
平成13年12月	東京都大田区に大森店を開店。
平成14年4月	東京都世田谷区に祖師谷大蔵店を開店。
平成14年12月	東京都世田谷区に千歳烏山店を開店。
平成15年10月	東京都杉並区に東高円寺店を開店。
平成16年2月	東京都台東区に浅草雷門店を開店。

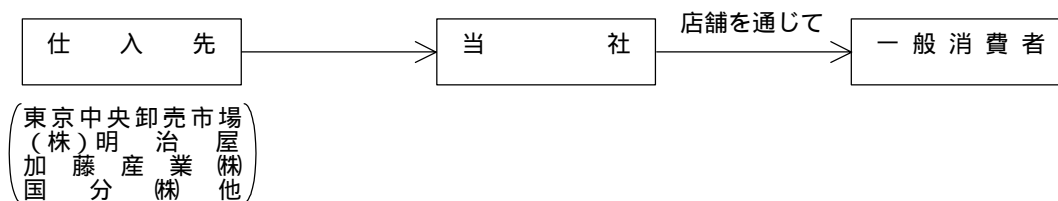
（注）キャッシュバックカードシステムとは、ピンクレシートサービスに変わる販売促進であります。お買上金額の1%を1ポイント1円として（月間約10日を5%特売としております。）、月に一度換金日を設け、現金をお返ししております。またお買上代金の端数を貯まったポイントで支払うことができレジのスピードアップにつながっております。

3【事業の内容】

当社の主たる事業は食品を中心としたスーパーマーケットであります。

なお、当社には関係会社はありません。

当社の事業内容を系統図で示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
753(283)	25.3	3.7	4,720,524

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、年度後半には、全般的な景気回復の兆しがみられたものの、大企業中心のまだら模様の景気回復であり、構造的デフレ不況から脱却できない厳しい状況で推移しました。

当業界においても、雇用環境や所得に対する不安解消までには至らず、消費マインドは低迷、企業間による低価格競争を背景とした競合の激化と、企業体力が問われる厳しい環境でありました。

このような状況の下当社では、「全員現場主義」を再度徹底するとともに、既存店舗の活性化をはかるべく、店質に合わせた店長の大幅な異動を実施致しました。店長は、担当する店を自分の経営する店のごとく心血を注ぐ、そしてお客様が喜んでいただける「商い」を現場で具現する。本部スタッフは、現場が少しでも動きやすくできるようサポートを行う。当社が一番の財産である「人」を更に活かすことにより、多様化するお客様ニーズに対応すべく努力してまいりました。店舗展開におきましては、昨年10月に杉並区高円寺南に20番目の店舗として東高円寺店を開店、また本年2月には台東区雷門に、21番目の店舗、浅草雷門店を開店いたしました。東高円寺店は杉並区2店目の出店であり、今後同地区及び近隣地区のドミナント化を推進してまいります。浅草雷門店は、当社としては初めてとなる城東の下町地区でもあり、積極的なPR、販促を実施し、地域特性に合わせた営業活動を行いました。両店舗とも開店以降予想を上回る好調な推移をいたしており、今後ますます地域に根付いた店舗運営を行ってまいります。

以上の結果、既存店売上高は前年対比101.2%と2年連続前年実績を上回り、新店を加えた当事業年度の売上高は486億22百万円（前年同期比6.4%）の増収、また経常利益は40億16百万円（同11.8%増）当期純利益は21億8百万円（同12.3%増）と2桁増益（最高益）を確保するとともに、15期連続の増収増益を達成することができました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得及び店舗保証金の差入れ等の支出により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が4,009百万円（前年同期比11.7%増）と大きく増加したこと等により、前事業年度末に比べ2,133百万円増加し、当事業年度末には6,029百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は3,192百万円（同20.0%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益4,009百万円（同11.7%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は825百万円（同18.1%減）となりました。これは、主に店舗保証金の差入れによる支出804百万円（同1%増）及び有形固定資産の取得による支出267百万円（同11.7%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は234百万円（同89.4%減）となりました。これは配当金の支払による支出145百万円（同7.8%減）及び長期借入金返済による支出88百万円（同42.9%減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

部門別売上高実績

品目別	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
生鮮食品			
精肉	6,074,401	12.5	106.4
青果	10,066,790	20.7	106.2
鮮魚	6,738,098	13.9	103.9
小計	22,879,290	47.1	105.6
一般食品			
日配	9,519,787	19.6	106.4
食品	8,797,258	18.1	108.2
菓子	3,197,411	6.6	110.5
酒	3,095,304	6.3	104.9
小計	24,609,762	50.6	107.4
その他	1,133,389	2.3	104.0
合計	48,622,442	100.0	106.4

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 主要な相手先については、100分の10未満であるため記載を省略しております。

店舗別売上高実績

店舗別	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
東京都			
松原店	4,056,910	8.3	98.6
経堂店	1,855,952	3.8	100.4
御嶽山店	2,433,154	5.0	99.5
目黒不動前店	2,969,529	6.1	98.2
池上店	3,478,908	7.2	99.5
戸越銀座店	2,281,401	4.7	98.6
つつじヶ丘店	2,394,174	4.9	96.5
旗の台店	2,708,676	5.6	100.8
野沢店	1,871,778	3.9	100.4
上町店	3,550,519	7.3	103.1
高井戸店	2,786,306	5.7	109.0
雪が谷店	2,218,694	4.6	100.8
池尻店	2,683,982	5.5	111.7
大森店	1,986,510	4.1	100.5
祖師谷大蔵店 (平成14年4月開店)	2,049,849	4.2	119.9
千歳烏山店 (平成14年12月開店)	1,817,886	3.7	428.6
東高円寺店 (平成15年10月開店)	782,795	1.6	-
浅草雷門店 (平成16年2月開店)	84,327	0.2	-
小計	42,011,359	86.4	107.7
神奈川県			
中央林間店	2,554,444	5.3	99.9
座間店	1,725,505	3.5	98.7
矢部店	2,331,132	4.8	97.7
小計	6,611,082	13.6	98.8
合計	48,622,442	100.00	106.4

単位当たり売上高

項目	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)		
売上高(千円)	48,622,442		106.4
売場面積(期中平均)(㎡) 1㎡当り売上高(千円)	11,248 4,323		100.8
従業員数(期中平均)(人) 1人当り売上高(千円)	1,057 46,000		104.5

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等(1人当り1日8時間換算)を含めた期中平均在職人数によっております。

(2) 仕入実績

部門別仕入実績

品目別	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		前年同期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
生鮮食品			
精肉	4,301,923	11.6	105.9
青果	7,420,346	20.1	105.7
鮮魚	4,838,971	13.1	103.9
小計	16,561,241	44.8	105.2
一般食品			
日配	7,246,259	19.6	106.8
食品	7,198,948	19.5	108.0
菓子	2,369,218	6.4	109.3
酒	2,641,992	7.1	104.7
小計	19,456,418	52.6	107.3
その他	943,621	2.6	106.0
合計	36,961,281	100.0	106.3

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3【対処すべき課題】

当業界の低価格化傾向は、依然変わらずに推移するものと思われ、企業間の競争は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社では、経営の基本方針である「お客様第一主義」の理念を貫き、「食」を通じて地域住民の皆様に社会貢献を果すことに注力してまいります。

対処すべき課題といたしましては、多店舗化に対応すべく、より高い技術と意識をもつ社員の育成はもとより、素早い対応の出来る組織づくりを目指して、より一層人材育成を徹底してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、売上の拡大を図るため店舗開設を中心に329百万円の設備投資をおこないました。

主な投資として、浅草雷門店店舗設備190百万円、東高円寺店店舗設備81百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

平成16年2月29日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
		建物及び構築物（千円）	車両運搬具（千円）	工具器具備品（千円）	土地		合計（千円）	
					面積（㎡）	金額（千円）		
松原店 （東京都世田谷区）	店舗	129,112	161	14,033	(350) 1,648	1,232,474	1,375,781	56
中央林間店 （神奈川県大和市）	店舗	79,612	51	4,200	(575) 661	461,412	545,277	37
経堂店 （東京都世田谷区）	店舗	16,613	5	4,335	(10) -	-	20,953	26
座間店 （神奈川県座間市）	店舗	36,100	753	7,091	-	-	43,945	23
御嶽山店 （東京都大田区）	店舗	38,014	53	9,383	(352) -	-	47,451	39
矢部店 （神奈川県相模原市）	店舗	596,448	42	3,556	1,481	609,341	1,209,389	32
目黒不動前店 （東京都品川区）	店舗	139,770	183	3,947	(285) 606	621,918	765,819	45
池上店 （東京都大田区）	店舗	16,397	794	3,798	(100) -	-	20,990	56
戸越銀座店 （東京都品川区）	店舗	194,138	-	4,590	724	503,303	702,032	33
つつじヶ丘店 （東京都調布市）	店舗	48,012	75	6,219	-	-	54,307	31
旗の台店 （東京都品川区）	店舗	62,626	61	6,050	(27) -	-	68,738	38
野沢店 （東京都世田谷区）	店舗	54,622	-	8,855	-	-	63,478	25
上町店 （東京都世田谷区）	店舗	582,176	265	15,429	2,267	1,011,123	1,608,994	53
高井戸店 （東京都杉並区）	店舗	96,088	124	16,661	-	-	112,874	41
雪が谷店 （東京都大田区）	店舗	84,874	18	13,892	-	-	98,785	29
池尻店 （東京都世田谷区）	店舗	68,462	314	19,692	-	-	88,469	39
大森店 （東京都大田区）	店舗	119,995	-	22,015	-	-	142,010	26
祖師谷大蔵店 （東京都世田谷区）	店舗	112,202	74	18,678	-	-	130,954	28
千歳烏山店 （東京都世田谷区）	店舗	24,697	-	17,338	-	-	42,036	26
東高円寺店 （東京都杉並区）	店舗	61,468	-	14,091	-	-	75,559	30
浅草雷門店 （東京都台東区）	店舗	153,590	-	33,751	-	-	187,342	19

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地			合計 (千円)
					面積(m ²)	金額 (千円)		
本部 (東京都世田谷区)		329,032	5,233	8,044	-	-	342,310	21
上町研修センター (東京都世田谷区)	研修センター	278,241	-	2,005	1,157	612,500	892,747	-

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 土地面積の()内は、賃借部分を外数で表示しております。
3. 従業員数には、パートタイマー等338名(1人当たり1日換算)は含んでおりません。
4. リース契約による主な賃借契約は次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
圧縮機(所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	97	-

(注) 圧縮機は、ダンボールを圧縮して容積を少なくする機械であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
新店(未定)	店舗新設	150,000	-	自己資金	平成16年7月	平成16年8月	-
新店(未定)	店舗新設	150,000	-	自己資金	平成16年9月	平成16年10月	-
新店(未定)	店舗新設	150,000	-	自己資金	平成17年1月	平成17年2月	-
本店 (東京都世田谷区)	コンピューターシステム	300,000	-	自己資金	平成16年10月	平成16年12月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	23,302,000
計	23,302,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年2月29日）	提出日現在発行数（株） （平成16年5月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,325,500	同左	日本証券業協会	-
計	6,325,500	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成14年5月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成16年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成16年4月30日）
新株予約権の数（個）	2,115	2,087
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	211,500	208,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,780	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月1日 至 平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 3,780円 資本組入額 1,890円	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 2. 新株予約権数の一部につき、これを行わせることが出来る。ただし、1個未満の新株予約権については、この限りではない。 3. その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

平成15年5月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,131	1,106
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,100	110,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,800 資本組入額 1,400	同左
新株予約権の行使の条件	1.新株予約権の行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 2.新株予約権数の一部につき、これを行使することが出来る。ただし1個未満の新株予約権については、この限りではない。 3.その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年10月26日	500,000	6,325,500	1,062,500	1,515,150	1,757,500	1,950,724

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,640円
資本組入額 2,125円
払込金総額 2,820,000千円

(4)【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	19	3	52	35	1	1,706	1,815	-
所有株式数(単元)	-	8,030	10	1,017	5,373	1	48,825	63,255	-
所有株式数の割合(%)	-	12.7	0.0	1.6	8.5	0.0	77.2	100.0	-

(注) 1. 自己株式500,000株は、「個人その他」に5,000単元を含め記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 達雄	東京都世田谷区赤堤 5丁目5-11	2,345	37.1
石原坂 寿美江	東京都世田谷区赤堤 3丁目8-15	579	9.2
佐藤 由美	東京都世田谷区世田谷 2丁目4-2	435	6.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1丁目8-11	257	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2丁目11-3	182	2.9
オオゼキ従業員持株会	東京都世田谷区松原 4丁目10-4株式会社オオゼキ内	175	2.8
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜町6-7)	159	2.5
石原坂 多聞	東京都世田谷区赤堤 3丁目8-15	137	2.2
ビービーエイチ フォーフィデリティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	100	1.6
佐藤 晴美	東京都町田市小川 3丁目8-14	100	1.6
計		4,473	70.7

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 257千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 182千株

2. 上記の他、当社は自己株式500千株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,825,500	58,255	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,325,500	-	-
総株主の議決権	-	58,255	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オオゼキ	東京都世田谷区松原4丁目10-4	500,000	-	500,000	7.9
計	-	500,000	-	500,000	7.9

【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格単価(円)	移動理由
平成14年5月13日	株式会社オオゼキ従業員持株会	東京都世田谷区松原4丁目10-4	当社の持株会	早間誠	東京都町田市つくしの2丁目7-9	当社の役員	3,500	-	役員就任に伴う持株会脱会
平成14年5月13日	株式会社オオゼキ従業員持株会	東京都世田谷区松原4丁目10-4	当社の持株会	佐藤美喜雄	東京都世田谷区深沢5丁目20-2	当社の役員	1,700	-	役員就任に伴う持株会脱会
平成16年1月26日	佐藤達雄	東京都世田谷区赤堤5丁目5-11	代表取締役会長	-	-	-	95,000	4,268	売出し
平成16年1月26日	佐藤由美	東京都世田谷区世田谷2丁目4-2	代表取締役会長の次女	-	-	-	111,000	4,268	売出し
平成16年1月26日	佐藤泰夫	東京都世田谷区世田谷2丁目4-2	代表取締役会長の娘婿	-	-	-	139,000	4,268	売出し

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成14年5月23日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年5月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員595名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,780
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成19年5月31日
新株予約権の行使の条件	行使時において、被割当者が当社の取締役、監査役または従業員であること。 新株予約権数の一部につき、これを行使することが出来る。ただし、1個未満の新株予約権数については、この限りではない。 その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する

平成15年5月22日定時株主総会決議

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年5月22日第45回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日在籍する当社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年5月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員695名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,800
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成19年5月31日
新株予約権の行使の条件	行使時において、被割当者が当社の取締役、監査役または従業員であること。 新株予約権数の一部につき、これを行使することが出来る。ただし、1個未満の新株予約権数については、この限りではない。 その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元の充実を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向は2桁を確保することを目標としております。

当事業年度の期末配当金については、当初予定していた1株につき年25円の普通配当を15円増配し年40円の配当（前事業年度の期末配当金は、1株につき年25円）と致します。

この結果、当事業年度の配当性向は11.0%、自己資本利益率は16.4%、株主資本配当率は1.7%となります。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、自己資本利益率の向上に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高(円)	13,000	8,100	5,000	4,070	4,620
最低(円)	4,800	3,020	2,550	2,480	2,210

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年9月	10月	11月	12月	平成16年1月	2月
最高(円)	3,450	4,130	4,500	4,620	4,500	4,300
最低(円)	3,110	3,230	4,050	4,000	4,100	3,920

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		佐藤 達雄	昭和3年1月4日生	昭和32年2月 大関屋食料品店を創業 昭和33年9月 有限会社大関総合食品を設立 代表取締役社長就任 昭和50年8月 同社を株式会社に改組し当社設立、代表取締役社長就任 平成12年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	2,345
代表取締役社長		石原坂 多聞	昭和26年9月27日生	昭和49年4月 株式会社明治屋入社 昭和60年9月 スーパーアイオイ設立 平成6年7月 当社入社 平成6年7月 当社総務課長 平成11年5月 当社常務取締役管理本部長就任 平成12年5月 当社取締役副社長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	137
取締役		鹿島 雅幸	昭和27年3月15日生	昭和45年4月 株式会社理研ビニール入社 昭和49年5月 株式会社池増入社 昭和54年10月 当社入社 昭和60年4月 当社鮮魚担当 平成4年4月 当社取締役就任 平成11年5月 当社取締役営業部長就任 平成12年5月 当社専務取締役営業本部長就任 平成15年4月 当社専務取締役 平成16年4月 当社取締役専務執行役員就任(現任)	6
取締役	営業本部長	早間 誠	昭和34年8月26日生	昭和54年10月 株式会社コート入社 昭和63年4月 当社入社 平成6年4月 日配統括 平成12年5月 執行役員日配、菓子担当就任 平成14年5月 当社取締役日配、菓子担当就任 平成15年4月 当社取締役営業本部長兼日配、菓子担当就任 平成16年4月 当社取締役執行役員営業本部長就任(現任)	3
取締役	管理本部長	藤本 昌訓	昭和29年1月21日生	昭和51年4月 相模原信用組合入職 平成11年9月 当社入社 平成13年4月 当社管理部長 平成14年4月 当社執行役員管理本部長就任 平成14年5月 当社取締役管理本部長就任 平成16年4月 当社取締役執行役員管理本部長就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	店舗統括兼松原 店長	佐藤 美喜雄	昭和47年 5月31日生	平成7年4月 当社入社 平成10年3月 当社目黒不動前店長 平成12年5月 当社執行役員目黒不動前店長就 任 平成14年4月 当社執行役員祖師谷大蔵店長 平成14年5月 当社取締役祖師谷大蔵店長就任 平成15年4月 当社取締役店舗統括兼松原店長 就任 平成16年4月 当社取締役執行役員店舗統括兼 松原店長就任(現任)	1
監査役 (常勤)		倉持 進	昭和25年 9月12日生	昭和49年4月 株式会社東京三菱銀行入行 昭和62年12月 同行ナイロビ駐在員事務所長 平成15年6月 同行本部審議役 平成16年4月 当社入社 平成16年5月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		竹山 博	昭和17年10月28日生	昭和60年6月 有限会社人間精密設立 代表社 員就任 平成11年5月 当社監査役就任(現任)	2
監査役		高橋 政志	昭和15年 9月16日生	昭和34年4月 仙台国税局総務部入局 昭和63年7月 新宿税務署総務課長 平成9年7月 行橋税務署長 平成11年8月 税理士開業 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		矢吹 日出男	昭和16年 1月1日生	昭和34年4月 仙台国税局総務部入局 平成3年7月 税務大学学校教育第一部教授 平成10年7月 銚子税務署長 平成11年8月 税理士開業 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,495

- (注) 1. 監査役竹山博、高橋政志、矢吹日出男は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長佐藤達雄は代表取締役社長石原坂多聞の岳父であります。
3. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

取締役兼務を除く執行役員は9名で社長室長石原坂寿美江、東京地区青果担当田中春次、精肉担当高瀬純、旗の台店長平山英也、上町店長高橋直樹、御嶽山店長佐藤隆雄、店舗統括付柴野晃三郎、経理担当中原正敏、食品担当浅野修で構成されております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第45期事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）及び第46期事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,885,837		4,813,700		
2. 売掛金		15,625		22,497		
3. 有価証券		1,185,186		1,415,688		
4. 商品		472,335		508,031		
5. 貯蔵品		10,453		9,365		
6. 前払費用		101,701		144,858		
7. 繰延税金資産		129,362		162,732		
8. 短期貸付金		3,032		1,416		
9. 未収入金		59,571		72,481		
10. 貸倒引当金		198		87		
流動資産合計		4,862,906	28.0	7,150,685	35.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	5,989,081		6,207,658		
減価償却累計額		2,667,286	3,321,795	2,963,500	3,244,157	
2. 構築物	1	116,723		134,411		
減価償却累計額		47,430	69,292	56,268	78,142	
3. 車両運搬具		35,996		38,701		
減価償却累計額		29,320	6,675	30,486	8,214	
4. 工具器具備品		757,557		823,662		
減価償却累計額		483,299	274,258	565,999	257,663	
5. 土地	1		6,060,644		6,060,644	
有形固定資産合計			9,732,666	56.0	9,648,823	48.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		19,282		23,990	
2. 電話加入権		2,747		1,223	
無形固定資産合計		22,030	0.1	25,213	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		844,055		616,520	
2. 出資金		449		469	
3. 長期貸付金		21,804		19,988	
4. 長期前払費用		2,849		1,390	
5. 繰延税金資産		145,988		156,806	
6. 保険積立金		569		1,935	
7. 長期差入保証金		1,728,480		2,463,195	
8. その他		21,675		1,600	
9. 貸倒引当金		113		57	
投資その他の資産合計		2,765,756	15.9	3,261,847	16.3
固定資産合計		12,520,454	72.0	12,935,883	64.4
資産合計		17,383,360	100.0	20,086,569	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,918,931		2,281,131	
2. 1年内返済予定長期借入金	1	88,800		88,800	
3. 未払金		966,171		1,133,735	
4. 未払費用		396,260		478,179	
5. 未払法人税等		953,282		1,091,589	
6. 未払消費税等		134,540		139,558	
7. 前受金		13,204		15,615	
8. 預り金		131,660		175,951	
9. 賞与引当金		135,000		140,000	
流動負債合計		4,737,851	27.3	5,544,561	27.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	211,600		122,800	
2. 退職給付引当金		130,211		146,881	
3. 役員退職慰労引当金		219,111		232,228	
4. 預り保証金		185,813		178,081	
固定負債合計		746,736	4.3	679,991	3.4
負債合計		5,484,587	31.6	6,224,552	31.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)			当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,515,150	8.7		1,515,150	7.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,950,724			1,950,724		
資本剰余金合計			1,950,724	11.2		1,950,724	9.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		53,464			53,464		
2. 任意積立金							
別途積立金		8,100,000			9,800,000		
3. 当期末処分利益		2,169,433			2,432,677		
利益剰余金合計			10,322,897	59.4		12,286,141	61.2
自己株式	3		1,890,000	10.9		1,890,000	9.4
資本合計			11,898,772	68.4		13,862,016	69.0
負債・資本合計			17,383,360	100.0		20,086,569	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			45,682,383	100.0		48,622,442	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		423,369				472,335	
2. 当期商品仕入高		34,768,532				36,961,281	
合計		35,191,902				37,433,617	
3. 期末商品棚卸高		472,335	34,719,567	76.0	508,031	36,925,585	76.0
売上総利益			10,962,816	24.0		11,696,856	24.0
不動産賃貸収入			519,197	1.2		579,371	1.2
営業総利益			11,482,013	25.2		12,276,228	25.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		232,236				258,945	
2. 包装費		391,331				404,063	
3. 広告宣伝費		314,957				323,541	
4. 役員報酬		107,000				107,830	
5. 給料		3,477,111				3,557,744	
6. 賞与		419,661				477,106	
7. 賞与引当金繰入額		135,000				140,000	
8. 福利厚生費		558,046				648,718	
9. 退職給付費用		38,544				37,669	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		12,196				13,117	
11. 水道光熱費		384,025				400,372	
12. 賃借料		763,733				851,855	
13. 減価償却費		445,705				399,933	
14. 租税公課		103,294				96,535	
15. その他		555,669	7,938,515	17.4	595,152	8,312,586	17.1
営業利益			3,543,498	7.8		3,963,642	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		1,022			539		
2. 有価証券利息		22,211			23,298		
3. 受取配当金		91			81		
4. 受取手数料		31,765			29,203		
5. 雑収入		7,671	62,763	0.1	9,560	62,683	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		8,250			6,027		
2. 支払手数料		4,175			-		
3. 雑損失		2,608	15,033	0.0	3,917	9,945	0.0
経常利益			3,591,227	7.9		4,016,379	8.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		127	127	0.0	167	167	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	515			125		
2. 固定資産除却損	2	1,498			933		
3. 電話加入権評価損		-			1,524		
4. ゴルフ会員権評価損		-	2,013	0.0	3,999	6,583	0.0
税引前当期純利益			3,589,341	7.9		4,009,963	8.2
法人税、住民税及び事業税		1,708,493			1,945,270		
法人税等調整額		3,079	1,711,572	3.8	44,188	1,901,081	3.9
当期純利益			1,877,768	4.1		2,108,881	4.3
前期繰越利益			291,664			323,796	
当期末処分利益			2,169,433			2,432,677	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,589,341	4,009,963
減価償却費		445,920	399,993
無形固定資産償却費		23,767	10,073
その他投資、繰延資産 償却費		8,980	9,282
貸倒引当金の減少額		127	167
賞与引当金の増加額		5,000	5,000
退職給付引当金の増加 額		13,747	16,669
役員退職慰労引当金の 増加(減少)額		72,176	13,117
受取利息及び受取配当 金		23,326	23,919
支払利息		8,250	6,027
有形固定資産除却損		1,498	933
有形固定資産売却損		515	125
ゴルフ会員権評価損		-	3,999
電話加入権評価損		-	1,524
売上債権の増加額		2,336	6,872
棚卸資産の増加額		51,421	34,608
前払費用の増加額		21,191	43,283
その他流動資産の減少 (増加)額		16,811	3,489
仕入債務の増加額		99,861	362,199
未払消費税等の増加額		11,635	5,017
未払費用の増加額		27,360	81,919
その他流動負債の増加 額		130,637	164,250
その他		4,311	2,235
小計		4,174,813	4,982,501

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		22,703	23,299
利息の支払額		8,231	5,902
法人税等の支払額		1,529,020	1,806,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,660,265	3,192,934
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		101,500	655,000
定期預金の払戻による収入		403,279	660,000
有価証券の取得による支出		944,055	300,000
有価証券の満期による収入		560,000	500,000
有形固定資産の取得による支出		239,298	267,247
有形固定資産の売却による収入		-	1
無形固定資産の取得による支出		5,319	14,781
貸付けによる支出		25,394	-
貸付金の回収による収入		19,266	3,432
その他投資の取得による支出		796,977	804,634
その他投資の減少による収入		32,168	60,709
預り保証金の減少による支出		7,422	7,732
預り保証金の増加による収入		97,010	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,008,243	825,253

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		155,470	88,800
自己株式取得による支出		1,890,000	-
配当金の支払額		157,955	145,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,203,425	234,421
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		551,403	2,133,259
現金及び現金同等物の期首残高		4,447,427	3,896,023
現金及び現金同等物の期末残高		3,896,023	6,029,283

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年5月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年5月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,169,433		2,432,677
利益処分別					
1. 配当金		145,637		233,020	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,700,000	1,845,637	1,900,000	2,133,020
次期繰越利益			323,796		299,657

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品のうち生鮮食料品 ...最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 ...売価還元法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く。)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10年~39年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる 損失に備えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支 給見込額の当期負担分を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括費用で処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

追加情報

前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1. 貸借対照表</p> <p>当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金の内訳科目として、利益準備金及び前事業年度においてその他の剰余金の内訳科目として表示していた、任意積立金と当期未処分利益は利益剰余金の内訳科目として表示しております。</p> <p>2. 自己株式</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、「自己株式」は当事業年度末より資本の部の末尾に控除項目として表示しております。なお前事業年度末における自己株式はありません。</p> <p>3. 自己株式の取得に関する付随費用</p> <p>当事業年度より企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理していた自己株式の取得費用については、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 2月28日)	当事業年度 (平成16年 2月29日)																												
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,332,422千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,499,648</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,836,406</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,400千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,400</td> </tr> </table>	建物	1,332,422千円	土地	4,499,648	構築物	4,335	計	5,836,406	長期借入金	300,400千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	300,400	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,265,929千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,499,648</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,769,266</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,600千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,600</td> </tr> </table>	建物	1,265,929千円	土地	4,499,648	構築物	3,688	計	5,769,266	長期借入金	211,600千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	211,600
建物	1,332,422千円																												
土地	4,499,648																												
構築物	4,335																												
計	5,836,406																												
長期借入金	300,400千円																												
(1年内返済予定長期借入金を含む)																													
計	300,400																												
建物	1,265,929千円																												
土地	4,499,648																												
構築物	3,688																												
計	5,769,266																												
長期借入金	211,600千円																												
(1年内返済予定長期借入金を含む)																													
計	211,600																												
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,302,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 6,325,500株</td> </tr> </table>	普通株式	23,302,000株	発行済株式総数	普通株式 6,325,500株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,302,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 6,325,500株</td> </tr> </table>	普通株式	23,302,000株	発行済株式総数	普通株式 6,325,500株																				
普通株式	23,302,000株																												
発行済株式総数	普通株式 6,325,500株																												
普通株式	23,302,000株																												
発行済株式総数	普通株式 6,325,500株																												
<p>3. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社保有の自己株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 500,000株</td> </tr> </table>	当社保有の自己株式数	普通株式 500,000株	<p>3. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社保有の自己株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 500,000株</td> </tr> </table>	当社保有の自己株式数	普通株式 500,000株																								
当社保有の自己株式数	普通株式 500,000株																												
当社保有の自己株式数	普通株式 500,000株																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 固定資産売却損の内訳	1. 固定資産売却損の内訳
車両運搬具 515千円	車両運搬具 125千円
2. 固定資産除却損の内訳	2. 固定資産除却損の内訳
車両運搬具 132千円	工具器具備品 933千円
工具器具備品 1,365	
計 1,498	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,885,837千円	現金及び預金勘定 4,813,700千円
有価証券勘定 1,185,186 "	有価証券勘定 1,415,688 "
小計 4,071,023 "	小計 6,229,388 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 75,000 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 70,000 "
公社債投信 100,000 "	公社債投信 100,036 "
現金及び現金同等物 3,896,023 "	社債 30,069 "
	現金及び現金同等物 6,029,283 "

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備 品	5,865	5,767	97	工具器具備 品	5,865	5,865	-
計	5,865	5,767	97	計	5,865	5,865	-
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によってお ります。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2)			
	1年内		97千円				
	1年超		- "				
	計		97 "				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		1,173千円		支払リース料		97千円
	減価償却費相当額		1,173 "		減価償却費相当額		97 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
日経リンクコーラブル債	800,000	600,000
第56回オリックス社債	30,207	30,069
(2) その他有価証券		
非上場外国転換社債	13,848	16,520
その他	1,185,186	1,385,619

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第45期(平成15年2月28日現在)				第46期(平成16年2月29日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 社債	-	44,055	-	-	30,069	16,520	-	-
(2) その他	-	-	-	800,000	-	-	-	600,000
2. その他	100,000	-	-	-	100,036	-	-	-
合計	100,000	44,055	-	800,000	130,105	16,520	-	600,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と特定退職金共済制度を併用しております。
なお、特定退職金共済制度は昭和53年4月1日に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	261,250	290,597
(2) 特定退職金共済資金(千円)	129,562	128,492
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	131,687	162,104
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,475	15,223
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	130,211	146,881

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
退職給付費用(千円)	38,544	37,669
(1) 勤務費用(千円)	32,652	33,042
(2) 利息費用(千円)	5,872	5,225
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,895	1,475
(4) 期待運用収益(減算)(千円)	1,875	2,072
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.6	1.6
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度に一括処理	発生の翌事業年度に一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成15年 2月28日)	当事業年度 (平成16年 2月29日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	92,026	94,052
未払事業税否認超過 額	76,946	90,056
退職給付引当金超過 額	43,532	51,956
賞与引当金損金算入 限度超過額	40,079	50,378
その他	22,764	33,093
繰延税金資産 計	275,350	319,538

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担

率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	42.0%	42.0%
留保金課税	5.1	4.7
住民税均等割	0.5	0.4
税率変更による期末 繰延税金資産の減額 修正	-	0.1
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.6	47.4

3 . 法人税等の税率の変更による繰延資産および繰延税金負債の金額の修正

当事業年度 (平成16年 2月29日)

地方税等の一部を改正する法律 (平成15年法律第 9 号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成17年 3月 1 日以降解消が見込まれるものに限り。) に使用した法定実効税率は、前年度の42.0%から40.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が5,807千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤達雄	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接41.9	-	-	店舗用地の賃借	7,085	-	-
								社宅用地の賃借	4,914	-	-
								計	12,000	-	-
役員の近親者	石原坂寿美江 (当社代表取締役社長の配偶者)	-	-	-	被所有 直接 9.9	-	-	駐輪場用地の賃借	1,714	-	-

- (注) 1. 店舗用地及び社宅用地の賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。
 2. 駐輪場用地の賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。
 3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤達雄	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接40.3	-	-	店舗用地の賃借	7,085	-	-
								社宅用地の賃借	4,914	-	-
								計	12,000	-	-
役員の近親者	石原坂寿美江 (当社代表取締役社長の配偶者)	-	-	-	被所有 直接 9.9	-	-	駐輪場用地の賃借	1,714	-	-

- (注) 1. 店舗用地及び社宅用地の賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。
 2. 駐輪場用地の賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。
 3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額(円)	2,042.53	2,379.54
1株当たり当期純利益金額(円)	315.58	362.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の指針」(企業会計適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	360.77

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純利益 (千円)	1,877,768	2,108,881
普通株式に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,877,768	2,108,881
期中平均株式数 (株)	5,950,158	5,825,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	20,013.5
(うち新株予約権)	-	(20,013.5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の概要は「第4.提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 新株予約権の概要は「第4.提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

		銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	第56回オリックス社債	30,000	30,069
		小計	30,000	30,069
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	日経リンクコーラブル債（2銘柄）	600,000	600,000
		小計	600,000	600,000
	その他有 価証券	S Dリードホールディングスリミテッド 豪ドル建転換社債	16,520	16,520
		小計	16,520	16,520
計			646,520	646,589

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	中期国債ファンド	404,234
		金銭信託受益証券オールウェイズ	300,201
		MMF	251,223
		UFJキャッシュファンド	200,000
		スリーフファンド	129,923
		公社債投信	100,036
合計		1,385,619	1,385,619

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高 （千円）
有形固定資産							
建物	5,989,081	232,578	14,001	6,207,658	2,963,500	298,303	3,244,157
構築物	116,723	17,688	-	134,411	56,268	8,838	78,142
車両運搬具	35,996	5,081	2,376	38,701	30,486	3,364	8,214
工具器具備品	757,557	73,811	7,707	823,662	565,999	89,427	257,663
土地	6,060,644	-	-	6,060,644	-	-	6,060,644
有形固定資産計	12,960,004	329,160	24,085	13,265,078	3,616,255	399,933	9,648,823
無形固定資産							
ソフトウェア	76,694	14,781	-	91,476	67,485	10,073	23,990
電話加入権	2,747	-	1,524	1,223	-	-	1,223
無形固定資産計	79,441	14,781	1,524	92,699	67,485	10,073	25,213
長期前払費用	14,035	-	-	14,035	12,645	1,458	1,390

（注） 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	浅草雷門店	店舗設備	146,761
	東高円寺店	店舗設備	56,343

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	88,800	88,800	2.32	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	211,600	122,800	2.32	平成18年7月27日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	300,400	211,600	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	88,800	34,000	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	1,515,150	-	-	1,515,150	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(6,325,500)	(-)	(-)	(6,325,500)
	普通株式 (千円)	1,514,150	-	-	1,514,150
	計 (株)	(6,325,500)	(-)	(-)	(6,325,500)
	計 (千円)	1,514,150	-	-	1,514,150
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,950,130	-	-	1,950,130
	合併差益 (千円)	594	-	-	594
計 (千円)	1,950,724	-	-	1,950,724	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	53,464	-	-	53,464
	任意積立金				
	別途積立金(注)2 (千円)	8,100,000	1,700,000	-	9,800,000
計 (千円)	8,153,464	1,700,000	-	9,853,464	

(注) 1. 当期末における自己株式は、500,000株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	312	144	-	312	144
賞与引当金	135,000	140,000	135,000	-	140,000
役員退職慰労引当金	219,111	13,117	-	-	232,228

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	837,314
預金の種類	
当座預金	2,592,278
普通預金	1,313,752
別段預金	354
定期預金	70,000
小計	3,976,385
合計	4,813,700

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
各種ギフト券	19,860
東商フーズ(株)	801
(株)ベルベ	361
大和市立大和児童ホーム	345
世田谷区立赤堤保育園	321
その他	807
合計	22,497

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
15,625	246,233	239,361	22,497	91.4	28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
生鮮食品	78,390
一般食品	373,598
その他	56,042
合計	508,031

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	9,365
合計	9,365

5) 長期差入保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) マツヤ	755,500
(株) マルヤマコーポレーション	617,115
野村 茂吉	160,967
(株) ソニアコーポレーション	138,616
足立産業 (株)	131,328
その他	659,668
合計	2,463,195

負債の部

1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 明治屋	154,970
加藤産業 (株)	142,434
東京中央卸売市場	139,948
国分 (株)	117,213
全農ミート (株)	116,328
その他	1,610,235
合計	2,281,131

2) 未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ポイントカード	892,136
(株) 藤井商店	32,440
三洋東京産機システム (株)	23,625
東京都(事業所税)	21,215
(株) 読売インフォメーション	19,604
その他	144,714
合計	1,133,735

3) 未払法人税等

相手先	金額(千円)
国税(法人税)	719,239
東京都(法人事業税、法人都民税)	320,352
その他	51,996
合計	1,091,589

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株券の分割・併合、株券の喪失、株券の破損・毀損により株券を再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月2日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）平成15年5月26日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第46期中（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）平成15年11月21日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第43期）（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成15年12月24日関東財務局に提出。

事業年度（第44期）（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成15年12月24日関東財務局に提出。

事業年度（第45期）（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成15年12月24日関東財務局に提出。

(5) 有価証券通知書及び添付書類

企業内容の開示に関する内閣府令第4条に基づく有価証券通知書及び添付書類であります。

平成16年1月7日関東財務局に提出。

(6) 有価証券通知書の変更通知書

企業内容等の開示に関する内閣府令第5条に基づく有価証券通知書の変更通知書であります。

平成16年1月15日関東財務局に提出。

(7) 変更報告書 1

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第27条の25第1項に基づく変更報告書であります。

平成16年1月20日関東財務局に提出。

変更報告書 2

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第27条の25第1項に基づく変更報告書であります。

平成16年1月28日関東財務局に提出。

変更報告書 3

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第27条の25第1項に基づく変更報告書であります。

平成16年2月27日関東財務局に提出。

変更報告書 1

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第27条の25第1項に基づく変更報告書であります。

平成15年12月15日関東財務局に提出。

変更報告書 2

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第27条の25第1項に基づく変更報告書であります。

平成15年1月20日関東財務局に提出。

変更報告書 3

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第27条の25第1項に基づく変更報告書であります。

平成16年1月28日関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年5月22日

株式会社オオゼキ

代表取締役社長 石原坂 多聞 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 登志雄 印

関与社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オオゼキの平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社オオゼキ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 登志雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオゼキの平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。